
07年度決算及び08年度業績見通し説明資料

2008年5月



セブン銀行



1. 07年度決算の概要

2. 08年度業績見通し

3. 今後の事業戦略

4. 参考資料

本資料には、株式会社セブン銀行の業績に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、具体的な歴史的事実を除き、本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく予測等を基礎として記載されています。これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を置いています。これらの記述及び前提（仮定）は主観的なものであり、かつ、様々なリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想等とは異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、システム障害、災害、犯罪、その他ATM事業及び金融サービス事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。

- 経常収益は、ATM受入手数料が計画通り増加し、対前年度82億円の増収。
 - ～ ATM台数は13,000台を超え、展開地域は日本全国に拡大。
 - ～ 総利用件数は4.98億件、1日1台当たり平均利用件数は109.0件となった。
- 経常利益は、対前年度3億円の減益となったが、計画を上回った。
 - ～ 減益の主因はType2 ATMの購入等に伴う減価償却費の負担増。
- 当期純利益は、ATMリース解約損失引当金減少から対前年度11億円増の138億円。
- 配当は当初予想(4,100円/株)を上回る4,200円/株を予定。

損益状況

単位：億円

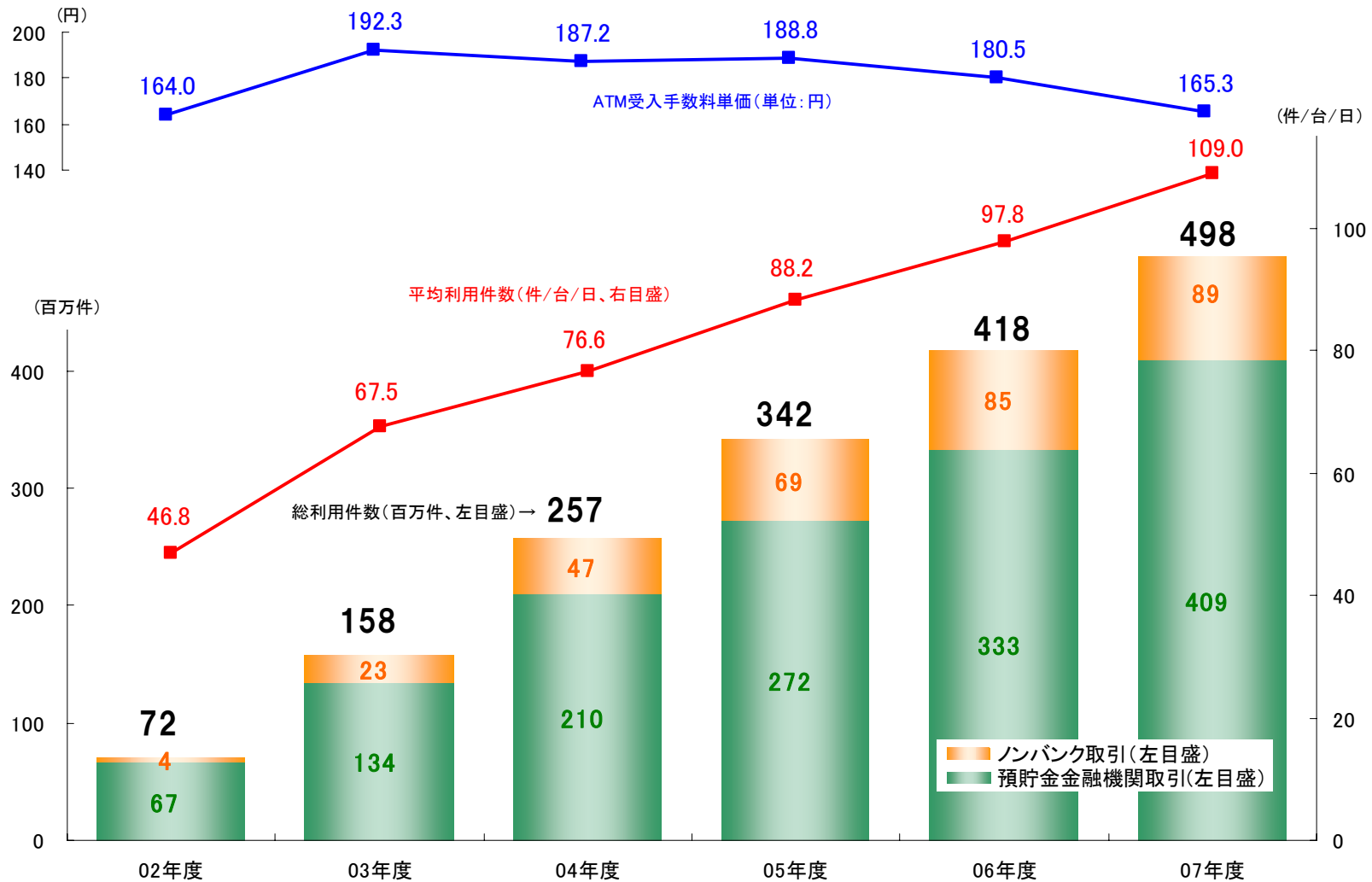
	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	対前年度増減率(%)	計画
						実績		<08/1月公表>
経常収益	115	291	479	646	754	836	+10.9	834
うちATM受入手数料 ^(注2)	113	289	458	619	731	801	+9.6	799
経常費用	197	260	378	452	504	590	+17.0	600
うち資金調達費用	0	0	4	6	15	27	+78.9	28
うちATM設置支払手数料 ^(注2)	11	22	35	45	61	77	+26.7	75 ^(注3)
うち業務委託費	70	85	120	144	137	137	△ 0.2	140
うち土地建物機械賃借料	34	46	63	75	67	47	△ 29.7	47 ^(注3)
うち減価償却費	26	31	35	43	54	114	2.1倍	114
経常利益	△ 81	30	100	194	250	246	△ 1.4	233
特別損益	△ 0	△ 1	△ 1	△ 28	△ 40	△ 13	—	△ 12
法人税、法人税等調整額	0	△ 21	△ 9	60	83	95	+14.0	90
当期純利益	△ 81	50	108	105	126	138	+9.1	131
期末ATM設置台数(台)	5,250	7,804	9,981	11,484	12,088	13,032	+944台	約13,000
平均利用件数(件/台/日)	46.8	67.5	76.6	88.2	97.8	109.0	+11.2件	約110
総利用件数(百万件)	72	158	257	342	418	498	+80百万件	約498

注1. 単位未満は切捨て、但し対前年度増減率は百万円単位で比較した上で小数点第2位以下を切捨て

注2. 03年度以前のATM受入手数料は「その他の役務収益」の値を、同じくATM設置支払手数料は「その他の役務取引等費用」の値を使用

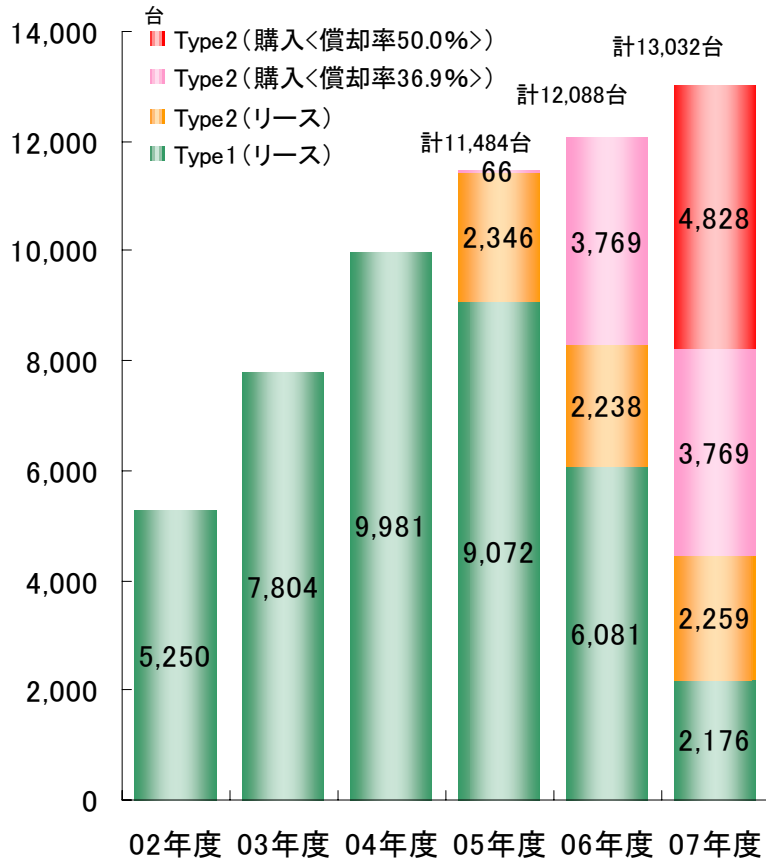
注3. 07年度計画計数のうち、ATM設置支払手数料、土地建物機械賃借料はこれまで未公表

利用件数とATM受入手数料単価の推移



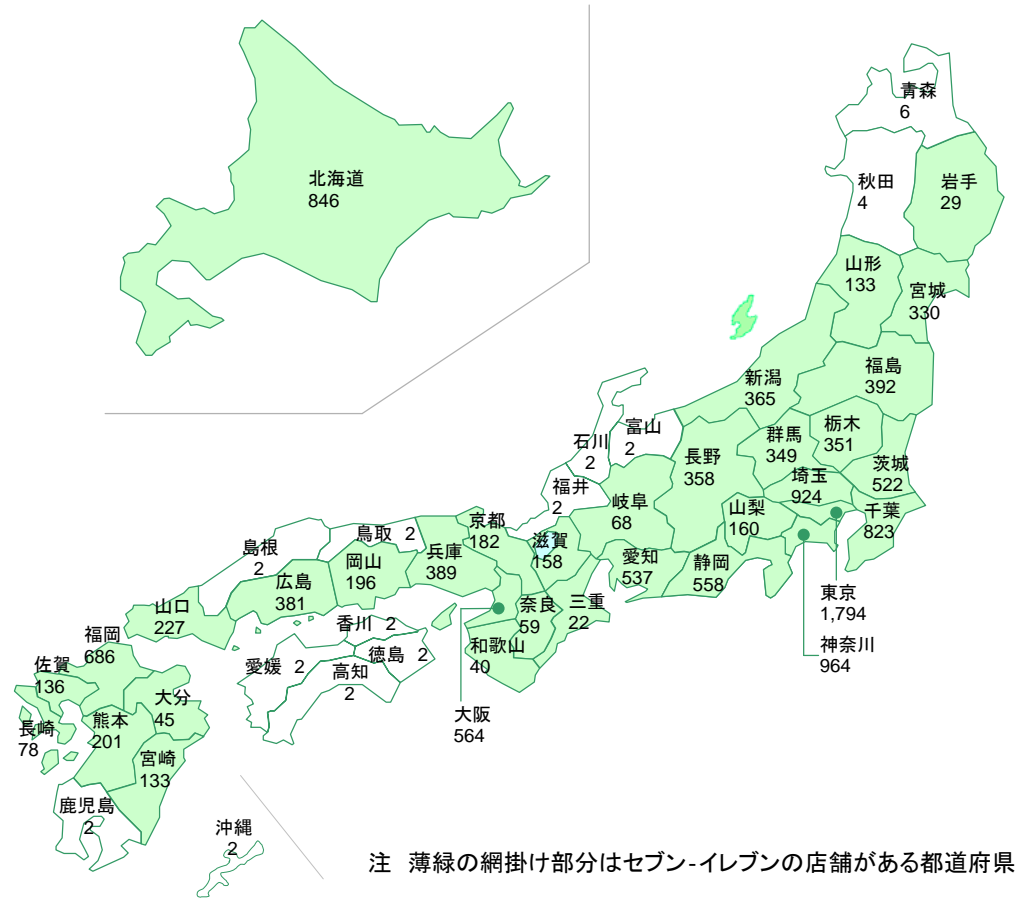
注1. 平均利用件数、総利用件数は残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を除くベース(次頁以降同様)
 注2. 総利用件数は単位未満切捨て、平均利用件数、ATM受入手数料単価は小数点第2位以下切捨て
 注3. ATM受入手数料単価は、ATM受入手数料÷(総利用件数-ATM受入手数料収入を伴わない利用件数<売上金入金等>)で算出

ATM台数の推移



注 台数は年度末の稼働台数ベース

都道府県別ATM台数(08年3月末時点)



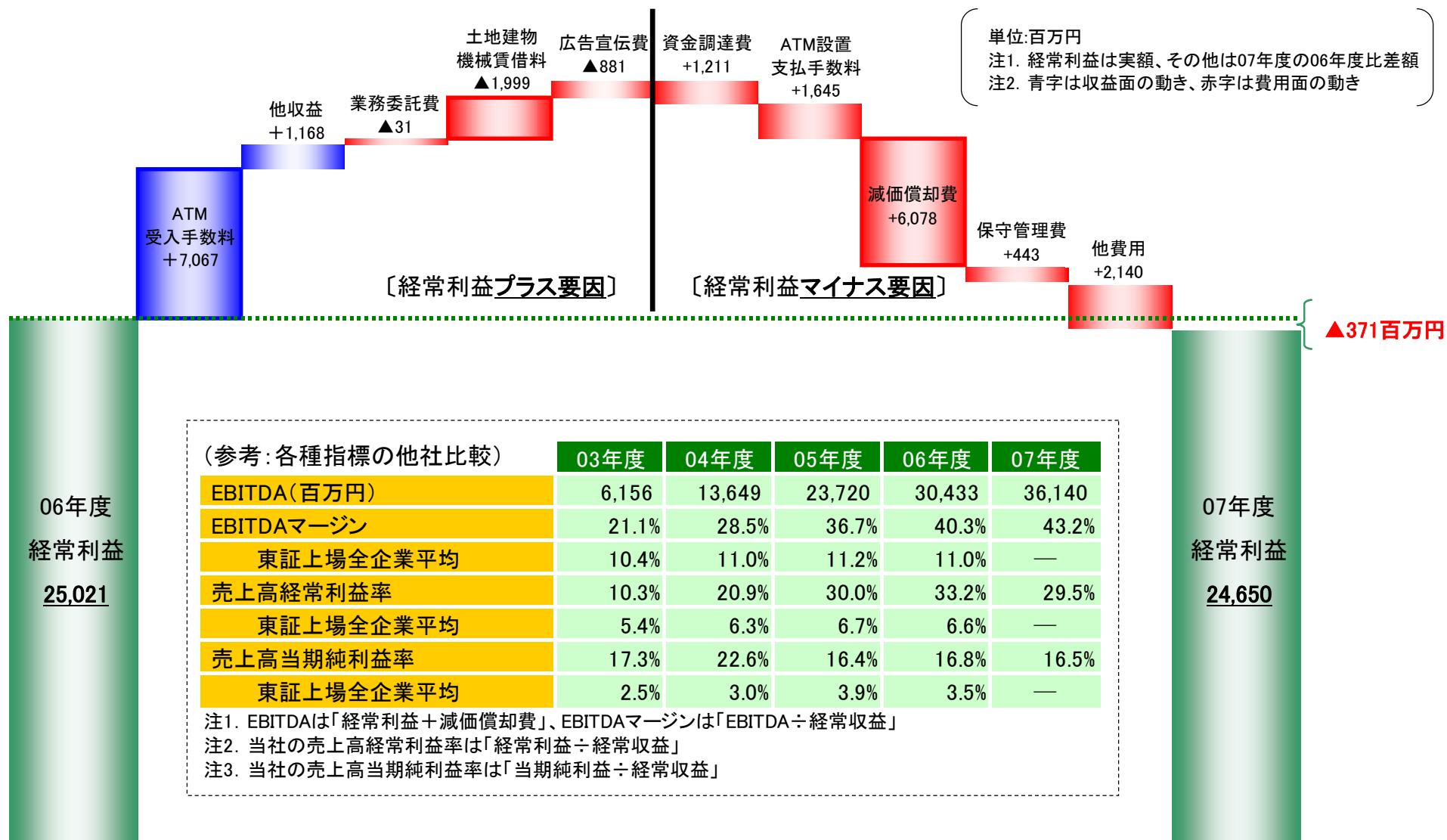
注 薄緑の網掛け部分はセブン-イレブンの店舗がある都道府県

経常利益前年度比差異の要因分析

単位:百万円

注1. 経常利益は実額、その他は07年度の06年度比差異

注2. 青字は収益面の動き、赤字は費用面の動き



(参考:各種指標の他社比較)

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
EBITDA(百万円)	6,156	13,649	23,720	30,433	36,140
EBITDAマージン	21.1%	28.5%	36.7%	40.3%	43.2%
東証上場全企業平均	10.4%	11.0%	11.2%	11.0%	—
売上高経常利益率	10.3%	20.9%	30.0%	33.2%	29.5%
東証上場全企業平均	5.4%	6.3%	6.7%	6.6%	—
売上高当期純利益率	17.3%	22.6%	16.4%	16.8%	16.5%
東証上場全企業平均	2.5%	3.0%	3.9%	3.5%	—

注1. EBITDAは「経常利益+減価償却費」、EBITDAマージンは「EBITDA÷経常収益」

注2. 当社の売上高経常利益率は「経常利益÷経常収益」

注3. 当社の売上高当期純利益率は「当期純利益÷経常収益」

財務状況(08年3月末貸借対照表)

(単位:億円)

ATM装填用現金
ATM台数増加に伴い増加

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券。ほぼ全て国債

提携先のお客さまによる出金取引時に、提携先に代って資金をお支払いすることにより一時的に発生するもの(翌営業日に資金決済。期末日が休業日の場合、決済ができないことから増加。因みに、06年度末は土曜、07年度末は月曜)
※なお、ノンバンクについては当社口座を通じて当日中に決済することから、原則として、B/SにATM仮払金の残高が残ることはない

主に自社購入ATM。現在は全て自社購入していることから、年々増加

ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定

繰延税金資産13(△7)
貸倒引当金△0.6

現金	2,605(+179)
コールローン	280(△665)
有価証券	978(+195)
ATM仮払金等	616(△186)
有形固定資産	172(+ 81)
無形固定資産	147(+ 11)

預け金
67(△54)

資産 4,881
(△446)

預金(個人)	924(+202)
預金(法人)	781(△375)
譲渡性預金	485(△387)
長期借入金	650(± 0)
社債	750(± 0)
ATM仮受金等	383(△ 54)
資本金	305(± 0)
資本剰余金	317(+ 12)
利益剰余金	267(+ 79)

負債
3,991
(△597)

コールマネー
17(+17)

純資産
889
(+151)

※左記のほか、自己株式売却に伴い自己株式控除分▲59が無くならず、プラスに寄与

その他有価証券
評価差額金△0.1

負債+純資産 4,881
(△446)

預金の内訳は
流動性預金: 1,371億円
定期性預金: 332億円
法人預金のうち7&iHD関連企業の預金は約400億円

当初借入期間は5年若しくは8年、返済期限(07年度末時点)
1-2年 : 400億円
3年 : 120億円
4年以上: 130億円

1回債(03年発行)150億円(5年)
2回債(06年発行)360億円(5年)
3回債(06年発行)240億円(7年)

提携先のお客さまによる入金取引時に提携先に代って一時的にお預かりするお金

上場時に自己株式全53,350株を売却。取得価額と売却価額の差分12億円を資本剰余金に計上

海外発行カードのご利用(07年7月～)

- 海外発行キャッシュカード、クレジットカードで円引出し可能に



電子マネーのチャージサービス(07年9月～)

- Type2 ATMで電子マネー『nanaco』のチャージが可能に
- 将来は、他社電子マネーチャージにも取組み



視覚障がいのお客さまへのサービス(07年11月～)

- ATM備付けインターホンの音声ガイダンスによる取引
- 08年2月には提携全銀行(除くゆうちょ銀行)のお客さまにもサービス拡大

暗証番号変更、利用限度額変更サービス(07年7月～) ICカード対応先の拡大

(暗証番号変更、利用限度額変更対応先<08年3月末>)
静岡銀行、京都銀行、野村証券、足利銀行、スルガ銀行
ソニー銀行※、愛知銀行※(※先は暗証番号変更のみ)

(ICカード対応先<08年3月末>)

52行+4業態

野村証券ATMの受託 (07年6月～)



- 野村証券本支店ATMを受託
～ 08年3月末:340台
- 空港、駅、ホテル等にも設置

貸金業法対応 (07年12月～)

※基本対応は06年9月開始



- 貸金業法上、求められる書面に準じた内容を記載したレシートの発行

1. 07年度決算の概要

2. 08年度業績見通し

3. 今後の事業戦略

4. 参考資料

- 上場、7 & i HD内へのATM設置一巡を踏まえ、7 & i HD 外へのATM設置拡大により、引き続き着実な発展を目指す。
- マクロの経済・金融環境が厳しさを増す中、当社ATMの普及が相当のレベルにきた現状を踏まえれば、これまでのような大幅な伸びは期待できないが、機能強化、利便性向上等によるお客さまの満足度向上に努め、着実に利用件数の増大を確保する。
- 一方、経費面では、減価償却費が当面のピークとなるため、経常費用の伸びは、経常収益の伸びを上回る見通し。これに対し、機械賃借料の大幅減、不要不急の支出抑制により経常費用の増加を極力低く抑える。
- この結果、経常利益は対前年度 6億円増の253億円、当期純利益は同 10億円増の149億円と増収・増益を確保する。

単位: 億円

	07年度 実績	08年度 計画	対前年度増減率(%)		
			上期	下期	
経常収益	836	892	440	451	+6.6
うちATM受入手数料	801	856	423	432	+6.7
経常費用	590	639	312	327	+8.2
うち資金調達費用	27	29	14	15	+5.6
うちATM設置支払手数料	77	84	41	43	+7.7
うち業務委託費	137	140	70	69	+2.1
うち土地建物機械賃借料	47	28	16	12	△ 40.7
うち減価償却費	114	159	71	88	+38.3
経常利益	246	253	128	124	+2.6
特別損益	△ 13	0	0	0	—
法人税、法人税等調整額	95	102	52	50	—
当期純利益	138	149	76	73	7.7
期末ATM設置台数(台)	13,032	約14,000	約13,200	約14,000	+ 約1,000台
ATM銀行間利用料単価(円)	165.4	161.9	164.0	159.7	△ 3.5円
平均利用件数(件/台/日)	109.0	112.0	111.2	112.7	+ 3.0件
総利用件数(百万件)	498	544	265	278	+ 46百万件
ROA(当期純利益ベース)	2.64%	2.88%	—	—	—

注 単位未満は切捨て、但し対前年度増減率は百万円単位で比較した上で小数点第2位以下を切捨て

投信検索サービス(08年4月～)



- 「みんなのマネーサイト。」にて国内最大級の投信検索サービス「サクサク投信検索」を開始
- 複数の販売会社の投信 500銘柄以上を便利に検索・比較
 - ～ キーワードでの検索
 - ～ 複数のファンドの一覧表示

視覚障がいのお客さまへのサービス拡大 ～ 音声ガイダンスサービス ～ (08年4、5月～)

- 信金、信組、ろうきん、JA/JF、証券のお客さま(08年4月～)
- ゆうちょ銀行のお客さま(08年5月～)
 - ～ 上記拡大により約500の提携先のお客さまが対象に

ICカード対応先の拡大

- 百五銀行、中京銀行、常陽銀行、福邦銀行(08年4月～)
 - ～ 上記拡大により対応先は56行、4業態に

提携、代理業務の拡充

[ATM]

中京銀行(08年4月～)、 韓国外換銀行(08年4月～)
関西アーバン銀行(08年秋～)

〔「みんなのマネーサイト。」〕

富国生命(08年4月～)、 三菱UFJニコス(08年4月～)
ジョインベスト証券(08年4月～)

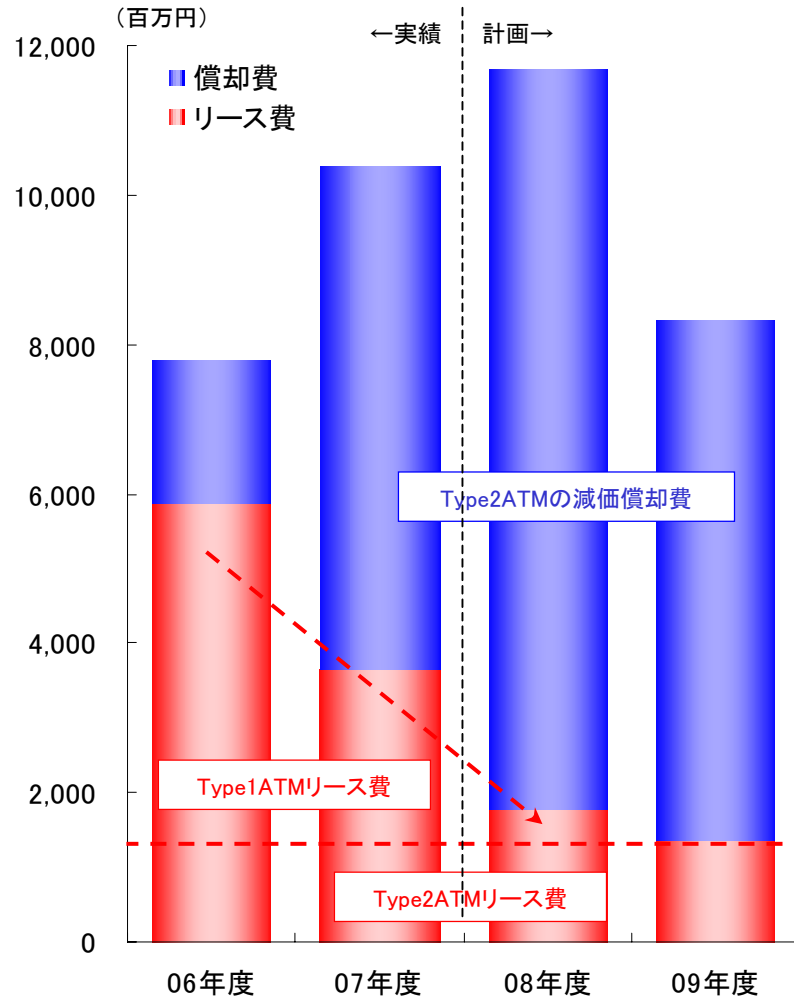
〔「みんなの銀行窓口。」〕

千葉銀行「教育ローン」取扱開始(08年4月～)

7&i HD外へのATM設置

イケア神戸ポートアイランド店(08年4月)
日興コーディアル証券支店(08年5月～)
羽田空港国内線第1ターミナル、長崎空港(08年6月上旬)
仙台空港(08年6月中)
小松空港、熊本空港(08年6月下旬～7月上旬)
成田空港第2ターミナル(同空港3箇所目)(08年6月下旬～7月上旬)
新生銀行無人ATMコーナー(08年夏頃～)

ATM償却費とリース費の推移



Type1ATM

⇒ 全てリースで調達

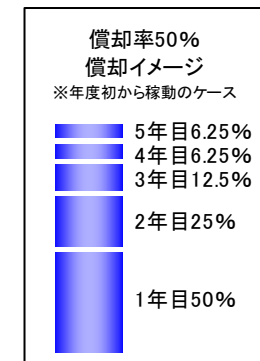
Type2ATM

⇒ 05年夏より導入

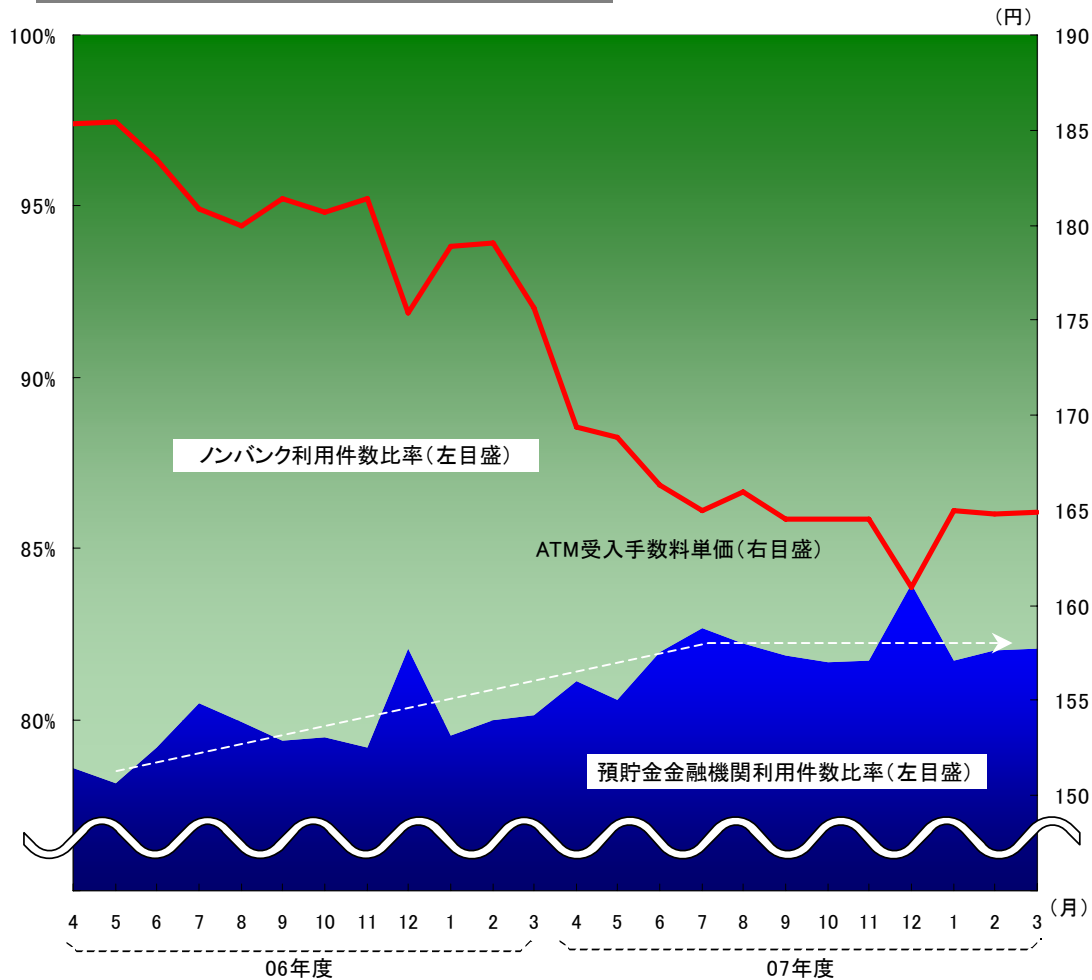
当初はリースにて調達
(静岡、東京等約2,000台)

⇒ 06年3月下旬より自社購入に切替
当初は償却率年36.9%

⇒ 07年4月購入分より償却率を引上げ
年36.9%から年50.0%に

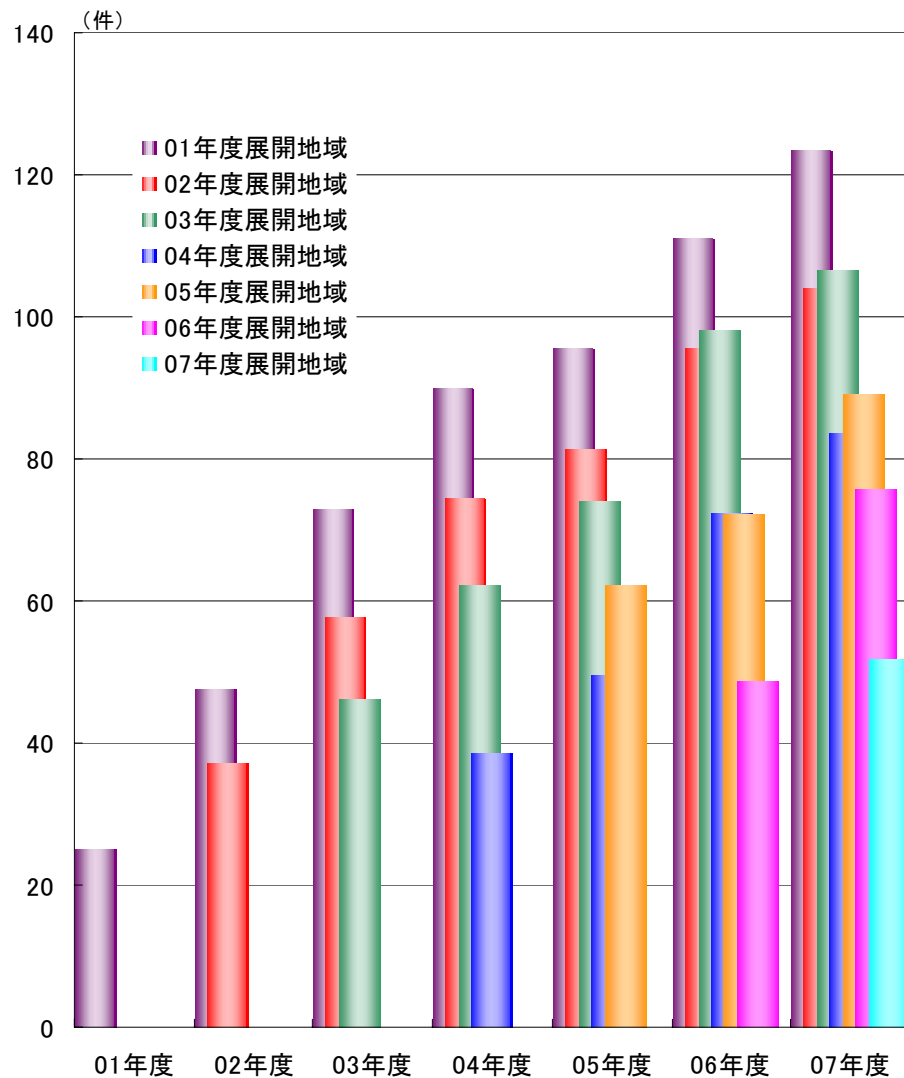


利用件数比率と単価の動き



注1. ノンバンクは生命保険会社、証券会社、消費者金融、クレジットカード会社等の合計
 注2. 預貯金金融機関には、銀行のほか、業態を含む

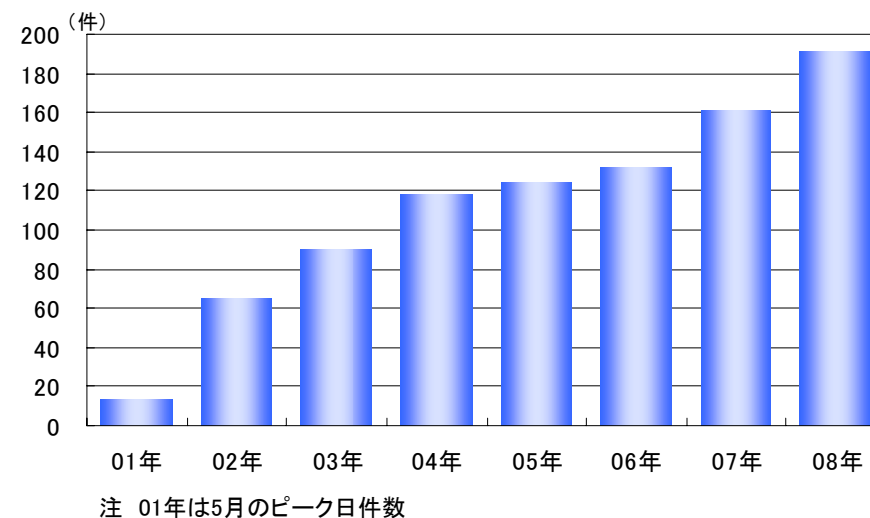
展開時期別地区平均取引件数の推移



展開年度別展開地域

展開年度	展開地域
01年度	東京、埼玉、千葉、神奈川、静岡、大阪、兵庫
02年度	栃木、長野、愛知、滋賀、京都、福岡
03年度	福島、茨城、新潟、広島、熊本
04年度	北海道、山形、群馬、岡山、山口、長崎
05年度	宮城、山梨、岐阜、三重、佐賀、宮崎
06年度	青森、岩手、奈良
07年度	秋田、富山、石川、福井、和歌山、香川、徳島、愛媛、高知、鳥取、島根、大分、鹿児島、沖縄

ピーク日平均利用件数の推移(毎年4月)



1. 07年度決算の概要

2. 08年度業績見通し

3. 今後の事業戦略

4. 参考資料

- ATM事業の更なる拡大に注力。質・量両面で日本一のATM事業者として確固たる基盤を確立する。
 - ～ 3年後に16,000台のATMネットワークを確立。
 - ～ そのうち1,600台は、金融機関からの受託も含め7&i HD外に設置。
- 有人店舗、マネーサイトの代理・取次ぎ等の金融小売業をビジネスとして確立する。
- 現状のROA水準を維持しつつ、利益の着実な増加を図り、経常利益300億円、当期純利益180億円を実現する。
- 今後の成長投資のために内部留保を手厚く確保した上で、残余は、可能な限り株主に還元していく。

7&i HD内での継続的拡大

- セブン-イレブンの新規店舗への設置
- 既存ATM設置店舗への複数台設置
- ミレニアム店舗等、G内未開拓先への設置

7&i HD外への積極的展開

- 空港、駅、ホテル等集客力ある場所への設置
～ 強いコスト競争力、高機能の提供
～ 様々なロケーションパートナーのニーズにも対応

3つの展開軸による台数拡大

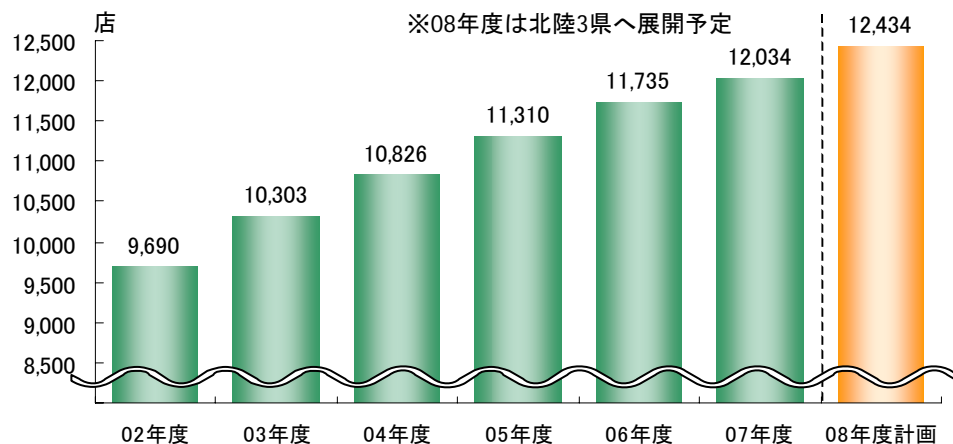
他金融機関からの受託等

- 金融機関ATMの置き換え
～ 野村證券、日興コーディアル証券
- ATMコーナーの共同運営
～ 新生銀行

運営効率向上と、機能強化による競争力確保

- 売上金入金サービスの拡販、日銀直取引拡大
～ 資金準備の機動性と効率性の確保
- ATM機能のフル活用による顧客利便性向上

セブン-イレブンの店舗数推移(年度末)



セブン-イレブン設置ATMの取引件数別分布

	08年3月 1日当たり平均利用件数		08年3月 ピーク日件数	
	店舗数	シェア(%)	店舗数	シェア(%)
500件超	9	0.1	53	0.4
400件超～500件以下	14	0.1	132	1.1
300件超～400件以下	67	0.5	653	5.3
200件超～300件以下	528	4.3	3,039	24.6
100件超～200件以下	6,035	48.8	6,800	55.1
70件超～100件以下	3,679	29.8	1,196	9.7
40件超～70件以下	1,871	15.1	424	3.4
40件未満	160	1.3	38	0.3

注 複数台設置店舗については各々1台としてカウント

7&iHD内におけるATM設置状況

	店舗数	ATM 設置店舗数
そごう	12	0
西武百貨店	16	1
ヨークベニマル	150	14
ヨークマート	60	22
ザ・ガーデン自由が丘	18	0
ロフト	47	0
アカチャンホンポ	66	0

注 セブン-イレブン、イトーヨーカドー、ロビンソン百貨店、デニーズ等は除く
店舗数、設置店舗数は2008年3月末時点

セブン-イレブン複数台設置店舗の利用増減状況

08年3月の1日1店舗当たり 平均利用件数の 07年3月対比増減率	店舗数	
50%超	3	対象:07年度上期にATMを増設した77店舗 ※増設前の07年3月の1日1店舗当たり平均 利用件数と増設後の08年3月の1日1店舗 当たり(=2台合計)平均利用件数を比較 増設店舗 245.3件 ⇒ 287.5件 (+42.2件、+17.2%) 全店舗 101.9件 ⇒ 110.3件 (+ 8.4件、+ 8.3%)
40%超～50%以下	4	
30%超～40%以下	6	
20%超～30%以下	10	
10%超～20%以下	27	
0%超～10%以下	18	
1台設置時より減	9	

- ～ 複数台設置店舗は07年度に205店舗増加し、08年3月末で331店舗
- ～ 今後も高稼働店舗中心に複数台設置を推進

狙い

- 社会の要請・ニーズへの対応
- 集客力あるロケーションへの設置による高稼働維持
- 7&i HD内拠点の間を埋め、設置密度を高めることによる全体効率向上
 - ⇒ 経済性、設置・管理作業負担、セキュリティ条件確保等、総合的に判断
 - ⇒ 空港、駅、ホテル&リゾート施設、病院、企業内等へ設置

[07年度展開実績]

▽ 空港

成田空港第1、第2ターミナル、羽田空港国際線
新千歳空港、福岡空港国際線、第1ターミナル

▽ 駅

JR東京駅八重洲地下一番街

▽ ホテル&リゾート

ルスツリゾート、ロイヤルパークホテル

▽ 企業内

トヨタテクニカルディベロップメント3号館

[08年度展開予定(一部展開済含む、08年5月8日時点公表先)]

イケア神戸ポートアイランド店

羽田空港国内線第1ターミナル、長崎・仙台・小松・熊本空港

成田空港第2ターミナル(同空港にて3箇所目)

様々な場所への展開実績

[設置の状況]



[主なATMの月間1日当たり平均利用件数の推移]

	07/12月	08/1月	08/2月	08/3月
新千歳空港	224.6	223.4	234.0	211.1
成田空港	95.8	91.1	108.9	111.9
ルスツリゾート	39.5	47.1	59.0	51.3
東京駅一番街	—	—	—	242.3

注 成田空港は第1、第2ターミナル設置の4台のATMの平均

提携先にとってのセブン銀行ATMの優位性

- 提携先は自社ATMと同様に活用可能
 - ⇒ 経営戦略をたてやすい
 - ～ 対顧客手数料は自社戦略に応じて決定可
 - ～ 自社ポイント制度も適用可
 - ～ 自社ATM同様の環境(画面等)を提供可
 - ⇒ お客さまにとっては、全国にあるセブン銀行ATMで、いつもの馴染みのある画面(取引先銀行の画面)で取引できるというメリット
- 規模の経済による低コスト
 - ⇒ 提携先にとってはアウトソーシングによるコスト削減
その分、戦略分野への経営資源集中が可能
- 優れた機能
 - ⇒ 常にお客さまに最新の機能を提供できる
 - ～ 海外カード、ICカード、暗証番号変更、利用限度額変更
音声ガイダンス対応 等
- 高いセキュリティ
 - ⇒ 絶え間ない開発負担からの解放
 - ⇒ お客さまへの信頼感向上
 - ～ 高度な暗号化、防盜インク
ジャーナルのセンター集中保管 等

金融機関からの受託実績

- [野村証券] 全営業所のATMを一括受託(07年6月～)
- [ウリイ銀行] 東京支店に当社ATM設置(08年3月～)
- [日興コーディアル証券] 一部支店のATMを受託(08年5月～)
- [新生銀行] 無人ATMコーナーへの共同設置(08年夏頃～)

(参考)業態別ATM・CD台数(07年9月末)

都市銀行	24,241
地方銀行	47,732
信託銀行	564
長信銀・商中	469
信用金庫	19,704
信用組合	2,316
農協・漁協	12,922
労働金庫	2,123
ゆうちょ銀行	26,103
コンビニATM	29,478
うちセブン銀行	12,548
うちE-net	7,700
うちLans	5,392
うちその他	3,838
合計	165,652

資料 全銀協、日本郵政公社、各社HP

注 ゆうちょ銀行は07年3月末台数

1. 売上金入金サービス提供先の拡大

- 「装填現金確保」
 - 「警送コスト削減」
 - 「追加的手数料収入」
- } 1石3鳥を実現

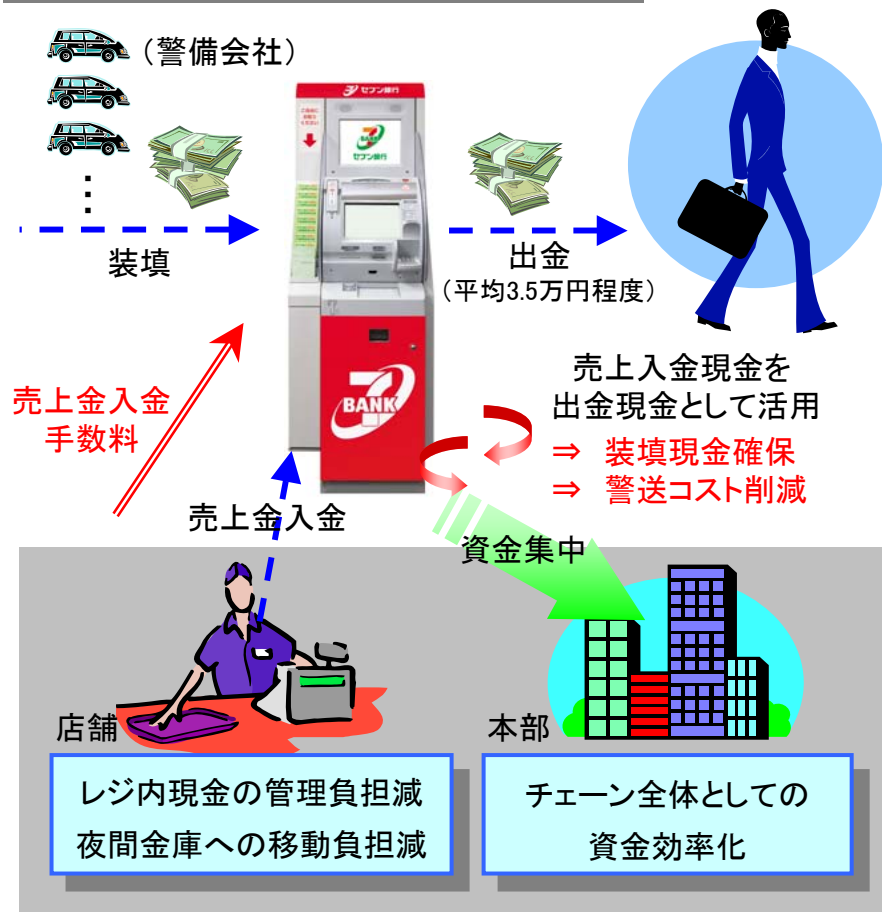
2. 資金準備の機動性・効率性向上

- ・日本銀行との直接取引の拡大
 ～ 東京から大阪、横浜、福岡へと拡大

3. ATM機能の拡充強化

- ・機能のフル活用を提携先に働き掛け
 ～ 提携先のローン申込、振込等
 ～ 24時間365日完全フルサービスの実現
- ・障害削減の努力と速やかな回復による安心感醸成
 ～ 勘定処理の確実性とスピード感を両立する障害対応の具体化

売上金入金サービスの拡充によるメリット



- ～ 08年3月末現在7&i HD関連企業以外で6社
- ～ 居酒屋、レストランチェーン、量販店等
- ～ 08年度上期中に更に30社目途拡充方針

金融小売業のコンセプト(他行有人店舗、サイトとの違い)

イトーヨーカドーに来店されるお客さま、当社サイトに来訪されるお客さまの日常的な金融ニーズへの対応

- 自社商品・サービスの押し売りをしない
- お客さまが望む商品を自由に選択できるように
- 系列に捉われない幅広い金融商品・サービスの取扱い
- 小売の「お店」、「売場」のようにお客さまにとって身近で使い易い店舗

当社の強みを活用

- ◇ ATM事業で構築した提携関係
- ◇ 系列に属さない中立的存在

収益モデル構築に向けて

〔有人店舗〕

- ①目的を持ったお客さまの集客
- ②お客さまニーズに即した「相談スタイル」の確立
- ③各店舗の立地・性格を踏まえた店舗運営

〔マネーサイト〕

- ①お客さまのニーズにふさわしい商品紹介可能な仕組み作り
- ②積極的な集客施策の実施

有人店舗、サイトの提携先数(08年5月8日時点)

単位:社

	有人店舗 「みんなの銀行窓口。」	インターネット 「みんなのマネーサイト。」
銀行	8	22
信用金庫	12	0
労働金庫	1	0
証券会社	12	13
クレジットカード会社	1	7
一般事業会社	5	10

注 有人店舗、サイトの双方で提携している先については各々「1」と集計
有人店舗については一部店舗のみの提携先も「1」として集計

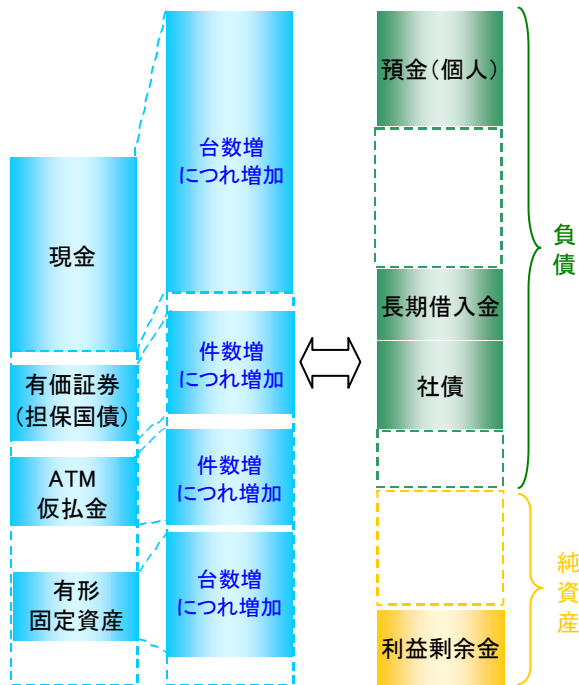


アリオ西新井店出張所



TV電話

業容拡大に伴い総資産は必然的に増加



質・量両面での
安定的な調達の実現

- ◇ 預金による調達
- ◇ 低利長期調達
 - ⇒ 財務健全性確保
 - ⇒ 高格付維持

[当社の自己資本比率(08年3月期)]

単体自己資本比率(国内基準)^(注1)
43.89%(速報)

自己資本比率^(注2)
18.2%

[当社の格付(08年3月現在)]

S&P(長期カウンターパーティー格付)A+
R&I(発行体格付) AA

注1.銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出したもの

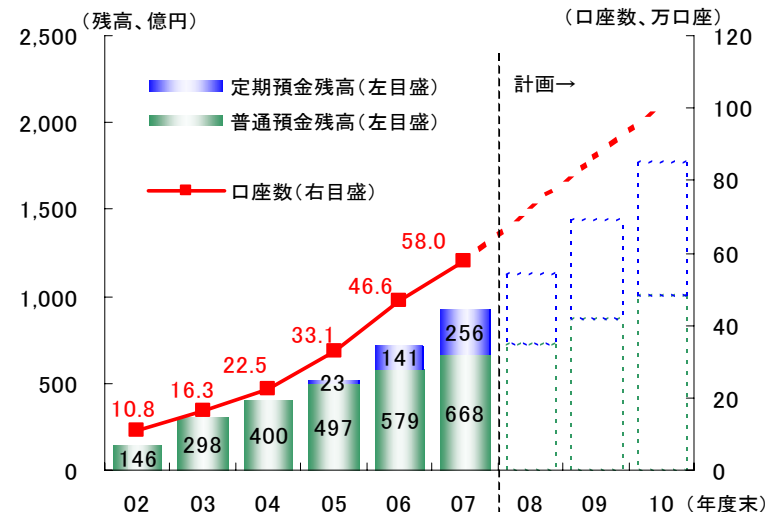
注2.期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除したものと

既存借入・社債は順次返済・償還を迎える

[既存借入の返済・償還時期・金額] (単位:億円)

	08年度		09年度		10年度		11年度以降
	下期	上期	下期	上期	下期		
長期借入	50	250	100	0	120	130	
社債	150	0	0	0	0	600	

セブン銀行口座の状況



日本企業の格付別自己資本比率(%)

	全産業		製造業		非製造業	
	S&P	R&I	S&P	R&I	S&P	R&I
96社	406社	62社	266社	34社	140社	
AA	52.5	42.4	56.7	43.5	43.2	39.7
A	34.7	35.8	35.9	36.9	30.8	33.0
BBB	28.4	26.1	30.0	29.8	24.2	21.6
BB	19.6	16.7	24.7	16.5	13.0	16.8

資料 格付会社資料、有価証券報告書等より作成

注1.格付は08年3月末、財務データは06年度

注2.対象はS&P、R&Iの格付取得企業。但し、金融、公益、NTT、総合商社等は除く

注3.AAA格については対象社数が少なく個別企業の影響が反映されやすいため除外

注4.AA~BB格まで、いずれも+、-格付けを含む

注5.自己資本比率は期末純資産の合計を期末資産の部の合計で除して算出したもの

配当方針等

- 株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要施策と認識
- 配当性向35%を目標
- 08年度より中間配当を実施予定

〔配当額〕

06年度 1株当たり 5,000円(実施済) (配当性向 46.5%)

※ 当社にとって初の配当

～ 過去6年間の支援に報いる水準との考え

07年度 1株当たり 4,200円(予定) (配当性向 35.5%)

ディスクロージャー

- 3拍子揃ったディスクロージャーの徹底
タイムリー(素早く、適切に)
クリア(分りやすく)
フェア(全てのステークホルダーに公平に)
- 緊密なコミュニケーション確保
 IR専用メールアドレス
 株主の皆さまの声は幅広く経営にフィードバック

〔イベントカレンダー〕

イベント	頻度	時期
アナリスト 決算説明会	中間・本決算	5月・11月
決算発表	中間・本決算・四半期	5月・8月・11月・2月
計数開示	四半期毎	同上 (HP)
その他	沈黙期間	決算期末～発表までの間

1. 07年度決算の概要

2. 08年度業績見通し

3. 今後の事業戦略

4. 参考資料

基本情報

本店所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
 主要業務 ATM事業／金融サービス事業

主要データ

純資産額	(2008年3月末)	889億円
資本金	(2008年3月末)	305億円
経常利益	(2008年3月期)	246億円
当期純利益	(2008年3月期)	138億円
ATM台数	(2008年3月末)	13,032台
有人店舗	(2008年3月末)	6店舗
従業員	(2008年3月末)	290人

取締役(常勤)

※08年6月18日予定

代表取締役社長	安齋 隆
取締役専務執行役員	若杉 正敏
取締役常務執行役員	池田 俊明
取締役常務執行役員	二子石 謙輔
取締役執行役員	舟竹 泰昭

設立のコンセプト

気軽に便利な“「おサイフ」代わりの銀行”をコンセプトに、時代のニーズにあった金融サービスの提供を目指す目的で設立

沿革

2001年4月	アイワイバンク銀行設立(設立時資本金202.05億円)
5月	営業開始(口座受付開始、ATMサービス開始)
6月	全銀システム/BANCS(都銀キャッシュサービス)接続
8月	第1回第三者割当増資(調達額106億円)
2002年3月	第2回第三者割当増資(調達額301.95億円)
2005年4月	有人店舗オープン
10月	セブン銀行に社名変更
2006年9月	資本金の半分を資本準備金に振替え、資本金305億円
2007年6月	創業来初の配当実施、7&iHD外へのATM設置開始
2008年2月	ジャスダック証券取引所に上場

主要株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
セブーン・イレブン・ジャパン	303,639	24.88
イトーヨーカ堂	196,961	16.14
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	75,370	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	53,525	4.38
ヨークベニマル	52,400	4.29
ライフフーズ	30,000	2.45
ゴールドマンサックスインターナショナル	23,428	1.92
三菱東京UFJ銀行	20,000	1.63
三井住友銀行	15,000	1.22
りそな銀行	15,000	1.22
第一生命保険	15,000	1.22

7&i HD関連企業4社計
 583,000株
 持株比率: 47.78%

注: 持株比率は小数点第3位以下を切捨て
 橙色の網掛けは7&iHD関連企業

セブン銀行スキームのメリット

ATM提携金融機関のメリット

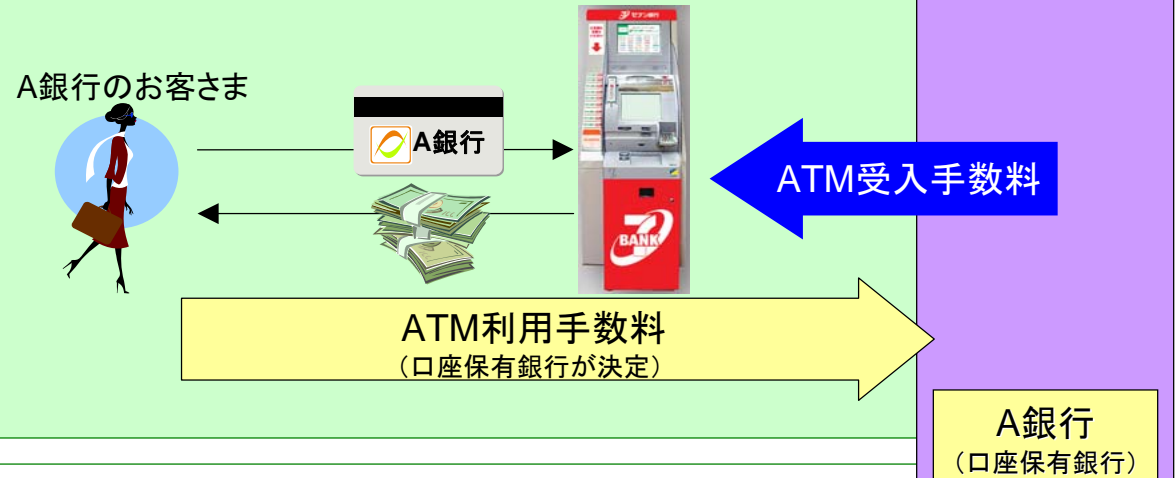
- 自社ATMと同様に活用可能
- ATM利用手数料は自社戦略に応じて決定可
- 自社ポイント制度適用も可
- 自社ATM同様の環境(画面等)を提供可
- 既存ネットワークのバックアップ機能確保
- 統合ATMのバックアップ機能を期待

お客さま(利用者)のメリット

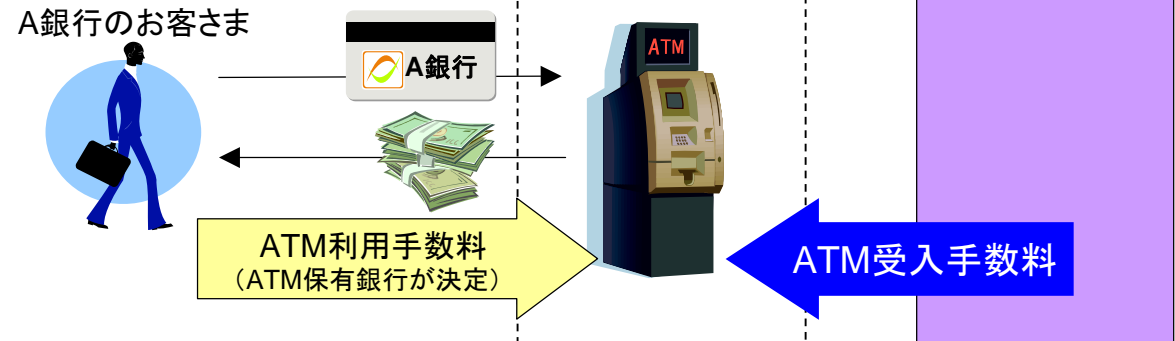
- 時間・場所の利便性を違和感なく享受
- 24時間365日営業するコンビニ店舗内
- 広範なネットワーク、長い稼働時間
- 使い慣れたいつもの画面
- ～ 口座保有銀行ATM同様の環境(画面等)

手数料の流れ

セブン銀行スキーム



既存スキーム



1. 個人情報を守るデザイン

第三者から操作や暗証番号等が見えにくいように配慮された画面やボタン等のデザイン

2. 高度な防犯機能

強奪された紙幣の利用を抑止する防盜インクや取引時の写真を撮影するカメラを内蔵。電文を盗聴からまもるトリプルDESも採用

3. ICカード利用が可能

多くの提携金融機関のICカードの利用が可能であり、安全性の高い取引を促進

4. 暗証番号変更・利用限度額変更

提携金融機関(一部)の暗証番号及び利用限度額をセブン銀行のATMを通じて変更することが可能



5. 提携金融機関ごとの画面表示

カードを挿入するだけでお客さまが見慣れた各提携金融機関のATMと同様のオリジナル画面を表示

6. 画面を利用した広告サービス

通常のATM画面に加え、セカンドディスプレイを設置し、広告等の情報発信が可能

7. nanacoへの入金対応

7 & iHDが提供する電子マネー『nanaco』へのチャージが可能

8. 海外カード利用が可能

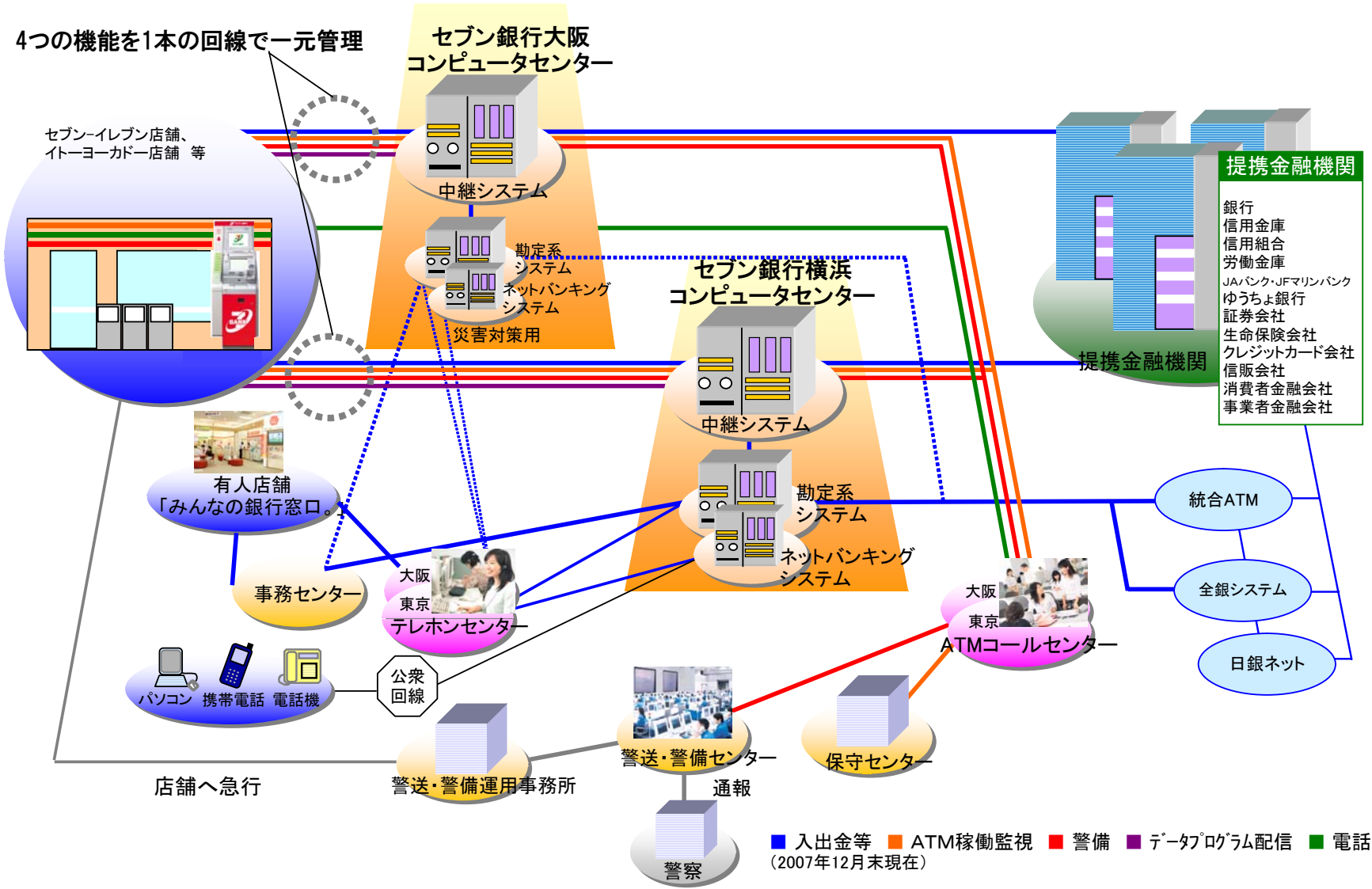
海外発行カードによる日本円の出金が可能。また、英語、韓国語、中国語及びポルトガル語の画面表示、明細票発行が可能

9. 視覚障がい者への配慮

視覚障がい者も利用できるように音声ガイドダンスに従って操作できる機能を装備

安定稼働を支える強固なインフラ

4つの機能を1本の回線で一元管理



提携先の推移

	01年度		02年度		03年度		04年度		05年度		06年度		07年度		07年度 新規提携先
	社数	取引シェア	社数	取引シェア	社数	取引シェア	社数	取引シェア	社数	取引シェア	社数	取引シェア	社数	取引シェア	
銀行計	7	99.6%	15	93.7%	27	80.9%	50	73.1%	63	70.2%	80	69.3%	92	71.6%	
都市銀行	3	70.7%	5	58.7%	5	38.8%	5	29.9%	4	25.4%	5	23.3%	5	26.1%	
地方銀行	3	20.0%	9	24.8%	19	25.6%	41	26.3%	54	26.8%	69	26.8%	76	26.1%	紀陽銀行、秋田銀行、豊和銀行、福邦銀行 大分銀行、十八銀行、岐阜銀行、愛知銀行
その他	1	0.2%	1	1.1%	3	9.4%	4	10.4%	5	12.1%	6	13.6%	11	14.4%	ブラジル銀行、ウリイ銀行、住信SBIネット銀行 香港上海銀行、住友信託銀行
信用金庫	-	-	-	-	240	3.9%	241	6.4%	255	5.4%	263	5.1%	260	4.7%	新規提携 3庫
信用組合	-	-	-	-	-	-	117	0.3%	122	0.6%	124	0.7%	122	0.7%	
労働金庫	-	-	-	-	-	-	13	1.7%	13	3.2%	13	3.5%	13	3.6%	
JAバンク	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.9%	1	1.2%	
JFマリンバンク	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.9%	1	1.2%	
証券会社	2	0.3%	2	0.3%	2	0.2%	2	0.2%	5	0.3%	8	0.4%	8	0.7%	
生命保険会社	-	-	4	0.0%	5	0.1%	5	0.1%	6	0.1%	8	0.1%	8	0.1%	
その他金融機関 (消費者金融、クレジットカード会社等)	-	-	27	5.9%	35	14.6%	41	17.8%	47	19.8%	50	19.6%	49	17.1%	イズミヤカード、エスコートカード
合計	9社	100.0%	48社	100.0%	309社	100.0%	469社	100.0%	513社	100.0%	548社	100.0%	554社	100.0%	18社

注1. 取引シェアは、全取引(除く残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更)に占める各先の取引シェア。小数点第2位以下切捨て

注2. 「セブン銀行」は提携先数には含まず、取引シェアでは「銀行計」にのみ含む

このため銀行内書きの「都市銀行」、「地方銀行」、「その他」を合算した取引シェアと銀行計取引シェアは一致しない

注3. 07年10月に民営・分社化したゆうちょ銀行は、銀行のうち「その他」に含む

注4. 07年度、地方銀行は新規提携が8行あったが、合併に伴う提携先減少から7行の増

注5. 07年度、信用金庫は新規提携が3庫あったが、合併に伴う提携先減少から3庫の減

注6. 07年度、信用組合は合併に伴い2組合の減

注7. JAバンク、JFマリンバンクは各々業態として1つとしている

注8. 07年度、その他金融機関は新規提携が2社あったが、合併、提携解消に伴う提携先減少から1社の減